海津市第２次総合計画
後期基本計画
（案）

海　津　市

目　次

第１部　総　論 1

第１章　計画の策定にあたって

１　計画策定の趣旨 3
２　計画の性格と役割 5
３　計画の構成と期間 6
４　ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは 7

第２章　海津市の姿

１　人口 10
２　産業 11
３　財政 12
４　市民意向 13

第２部　基本構想 23

第１章　まちづくりの基本的方向性

１　基本目標と施策の大綱 24
２　目標人口と課題 26
３　アフターコロナを見据えたまちづくり 27

第２章　海津イレブン～海津市が進める１１の重点施策～

１　海津イレブンの考え方 28
２　海津イレブンの方向性 29

第３部　基本計画 33

基本目標１　だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり
【医療・保健・福祉】 34

基本目標２　安全で快適な 住み良い まちづくり
【都市基盤・防災・環境】 58

基本目標３　個性と創造性を培う こころ豊かな まちづくり
【教育・文化】 81

基本目標４　自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり
【産業・雇用】 96

基本目標５　協働による 自主的・自立的な まちづくり
【協働・行財政】 111

第１部
総　論

第１章　計画の策定にあたって

１　計画策定の趣旨 3
２　計画の性格と役割 5
３　計画の構成と期間 6
４　ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは 7

第２章　海津市の姿

１　人口 10
２　産業 11
３　財政 12
４　市民意向 13

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

1-1 社会的な現状・背景

我が国の人口は平成 20（2008）年をピークに減少に転じており、特に生産年齢人口は少子高齢化の進行によって平成 7（1995）年をピークに減少しています。今後も、年少人口、生産年齢人口は減少を続ける一方、老年人口は令和 24（2042）年まで増加していくことが見込まれています。

全国レベルで本格的な人口減少社会を迎える中、特に、地方の人口減少は顕著となっており、令和 42（2060）年には全国の約 6 割の地域で人口が半分以下となり、地方消滅の可能性が報じられています。海津市（以下、「本市」という。）では、国に比べて人口減少のスピードが速く、人口減少が進行した場合、生活関連サービスの減少、税収減による行政サービス水準の低下、地域コミュニティの機能低下などが危惧されています。

本市をめぐる新たな社会状況の変化としては、これまで成長一辺倒だった社会の価値観に対して、「持続可能性」という考え方が求められています。平成 27（2015）年 9 月の国連サミットでは「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットが示されました。持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済・社会・環境の統合的向上が実現される未来に向けて、「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」に関する取組みが求められています。

また、「超スマート社会（Society5.0※1）」の到来が予測され、様々な分野で人工知能（ＡＩ）、ロボット技術の有効活用やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）※2、自動運転など、情報技術の革新により、社会経済システムそのものの大きな変化が予測されています。

さらに、令和 2（2020）年度から感染拡大した新型コロナウイルス感染症の流行は、「新しい生活様式」をはじめとする人々の生活様式だけでなく、人々の暮らし方、生き方の見直しにより、大都市への一極集中から地方分散への流れが指摘されています。

このような、新たな社会動向の変化を踏まえて、本市のあるべき姿の実現に向けて計画を推進していくことが必要です。

※1 Society5.0 とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、内閣府の「第 5 期科学技術基本計画」で定義されている人間中心の社会（Society）をいう。
※2 ＤＸとは、進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

1-2　海津市の策定状況

本市は、平成 17（2005）年 3 月 28 日に海津町、平田町、南濃町の 3 町が合併し、県内 21 番目の市として誕生しました。

合併後、本市最初の総合計画として、平成 18（2006）年 9 月に「海津市総合開発計画」を策定し、「協働が生みだす 魅力あふれるまち 海津」を将来像とし、その実現を目指して、様々な施策を進めてきました。

平成 29（2017）年 3 月には、時代の潮流や課題を踏まえた上で、未来に向かって歩き続けるために、「海津市第 2 次総合計画」を策定し、本市の優れた自然環境の中で、安心して子育てができ、働き、生活ができるまちとなるよう、将来像を「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」とし、産業振興による地域の活性化を図り、全ての人々が手を取り合い取り組む（輪でつながる）まちづくりを目指しています。

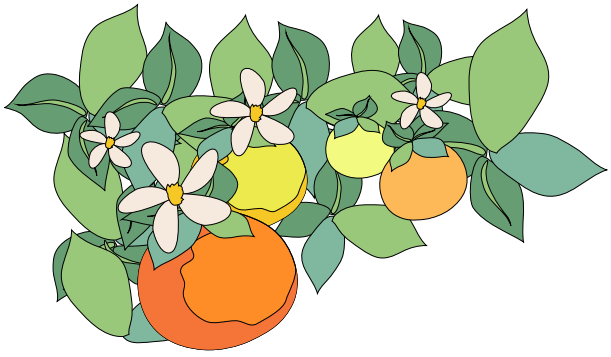
1-3　策定の目的

「海津市第 2 次総合計画」の前期 5 年間の基本計画（前期基本計画）が令和 3（2021）年度で終了するため、時代の潮流や新たな課題を踏まえた上で、「海津市第 2 次総合計画（基本構想）」の目指す姿を再確認するとともに、前期基本計画の進捗状況を点検・評価し、本市が目指す望ましい将来とこれを実現するためのまちづくりの基本的な方向を示す、後期 5 年間の基本計画である「海津市第 2 次総合計画後期基本計画」を策定します。

2 計画の性格と役割

地方自治法に基づき策定することが義務づけられていた市町村の総合計画（基本構想）は、平成 23（2011）年 5 月の地方自治法改正により、策定義務はなくなり、策定及び議会の議決を経るかどうかは、市町村の判断に委ねられることとなりました。

本市では、総合計画がまちづくりの総合的な方針の役割を果たす最上位計画と位置づけ、海津市総合計画策定条例に基づき策定することを定め、本市のあるべき姿と進むべき方向を明らかにするとともに、市民と行政が「協働・連携」して、望ましい将来のまちづくりを実現するため、「海津市第 2 次総合計画」を策定することで、総合的かつ計画的な市政運営を目指しています。



市の花　みかんの花

3 計画の構成と期間

「海津市第 2 次総合計画」は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成します。また、「第 2 期海津市創生総合戦略」との整合性を図ります。

基本構想

○「基本構想」は、長期的な展望に立ち、目指すべき将来の市の姿及びそのための施策の大綱を定めるものです。
○計画期間は、平成 29（2017）年度を初年度とし、令和 8（2026）年度を目標年度とする 10 年間です。

基本計画

○「基本計画」は、基本構想で示す施策の大綱に基づき、その実現に向け、基本となる施策とその目標を定めるものです。
○計画期間（後期基本計画）は、令和 4（2022）年度から令和 8（2026）年度までの 5 年間とします。

実施計画

○「実施計画」は、基本計画で定めた施策に基づき、財政的措置を含めて計画するものであり、実施する事業を定めるものです。
○計画期間は 3 年間とし、各年度における事業の進捗状況や、財政事情などを勘案しながら、毎年度ローリング方式で見直します。

4 ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは

国際的な指針として、国連サミットで 2015（平成 27）年 9 月にＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）が採択されています。

ＳＤＧｓは、「Sustainable Development Goals」の略で、2015（平成 27 年）9 月の国連サミットで採択された 2016（平成 28）年から 2030（令和 12）年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された「持続可能な開発目標」であり、先進国を含む国際社会共通の目標となっています。

ＳＤＧｓは、持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残されないことを誓っており、発展途上国のみならず、先進国も取り組む必要があるものとなっています。国においては、2016（平成 28）年 5 月に内閣に持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）推進本部を立ち上げ、「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者をめざす」というビジョンを掲げ施策を実施しています。

本市では、令和 2（2019）年 3 月に策定した「第 2 期海津市創生総合戦略」の各施策にＳＤＧｓの推進を明記し、事業を展開しています。

総合計画においても、施策ごとにＳＤＧｓとの関連性を明確にし、総合計画及び地方創生の着実な推進がＳＤＧｓ全体の推進につながるものとして、一体的に取り組んでいきます。

海津市第２次総合計画の施策体系とＳＤＧｓ対応表

基本目標	施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう
基本目標１. だれもが健康で笑顔あふれるまちづくり【医療・保健・福祉】	1-1 地域医療の推進			●		
	1-2 健康づくりの推進	●	●	●		●
	1-3 子育て支援の充実	●	●	●	●	●
	1-4 障がい者（児）福祉の充実	●	●	●	●	●
	1-5 高齢者福祉の推進	●	●	●		●
	1-6 母子・父子福祉の充実	●	●	●	●	●
	1-7 地域福祉の推進	●	●	●	●	●
	1-8 社会保障制度の健全な運用	●	●	●	●	●
基本目標２. 安全で快適な住み良いまちづくり【都市基盤・防災・環境】	2-1 計画的な土地利用の推進					
	2-2 交通網の整備			●		
	2-3 防犯対策・交通安全対策の充実			●		
	2-4 住環境の整備					
	2-5 防災対策の充実					
	2-6 消防・救急体制の充実					
	2-7 上・下水道等の整備					
	2-8 公園・緑地の整備					
	2-9 自然環境の保全					
基本目標３. 個性と創造性を培うこころ豊かなまちづくり【教育・文化】	3-1 学校教育環境の充実			●	●	●
	3-2 生涯学習環境の充実				●	
	3-3 青少年の健全育成支援				●	
	3-4 文化の振興				●	
	3-5 スポーツ活動の振興			●		
	3-6 地域間交流・多文化共生の推進					
基本目標４. 自然と調和のとれた賑わいと活力のあるまちづくり【産業・雇用】	4-1 農林漁業の振興		●			
	4-2 商業の振興					
	4-3 工業の振興					
	4-4 観光の振興					
	4-5 働きやすい職場づくりの促進		●		●	●
基本目標５. 協働による自主的・自立的なまちづくり【協働・行財政】	5-1 市民参画・協働自治の推進					
	5-2 平等な社会の推進	●	●	●	●	●
	5-3 地域情報化・電子自治体の推進					
	5-4 広域的な連携体制の確保					
	5-5 効率的な行財政運営の推進					●

6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任使う責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
											●
				●						●	●
				●						●	●
		●		●						●	●
		●		●						●	●
		●		●						●	●
		●		●						●	●
				●	●					●	●
			●		●				●		●
			●		●						●
										●	●
					●						●
					●		●				●
					●						●
●			●					●			●
					●						●
●	●				●	●	●	●	●		●
				●						●	●
											●
										●	●
					●				●		●
											●
				●							●
●		●	●		●	●			●		●
		●	●			●					●
		●	●			●					●
		●				●					●
		●	●	●							●
										●	●
		●		●						●	●
			●							●	●
					●						●
		●			●	●					●

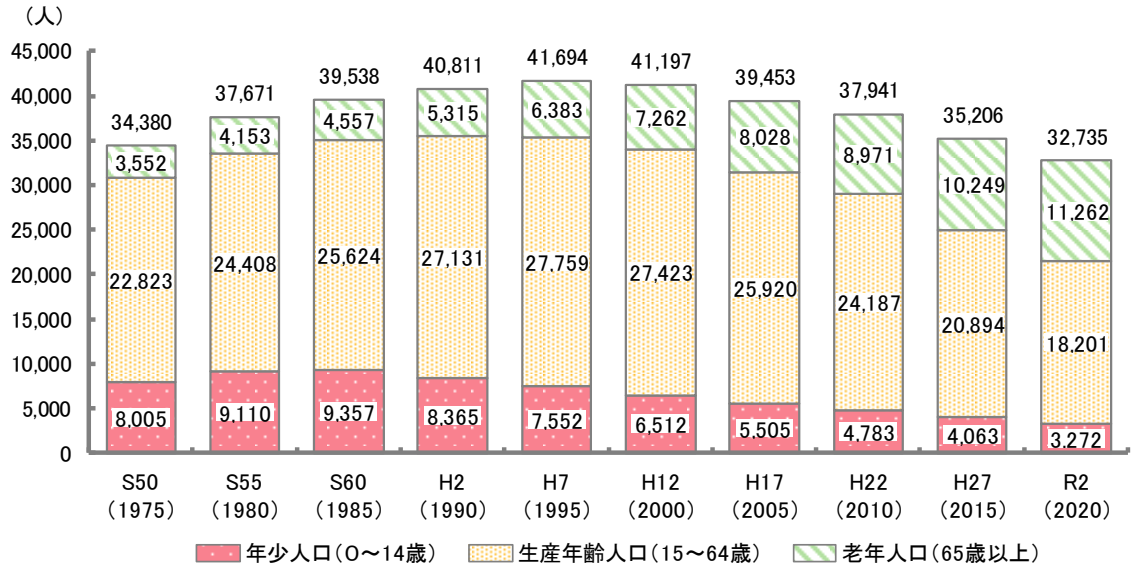
第2章 海津市の姿

1 人口

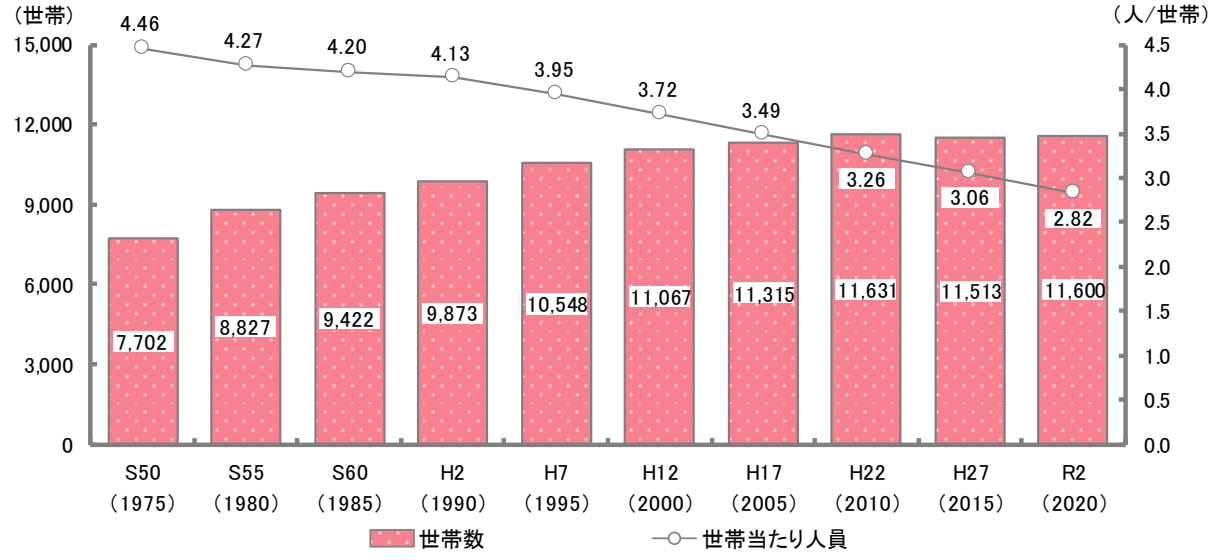
本市の人口推移をみると、総人口は平成 7（1995）年以降減少し、令和 2（2020）年で 32,735 人となっています。また、年齢 3 区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は減少しているのに対し、老年人口（65 歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

世帯数は増加傾向にあり、令和 2（2020）年で 11,600 世帯となっています。また、世帯当たり人員は 2.82 人と減少傾向にあります。

■人口推移



■世帯数推移



資料：国勢調査

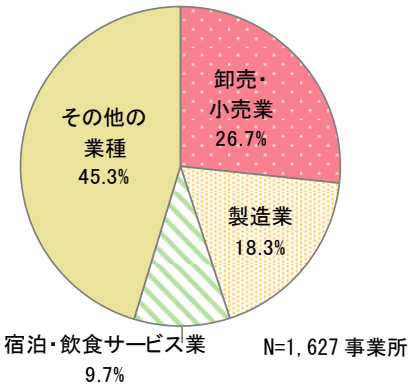
2 産業

本市は、製造業と卸売業・小売業が盛んであり、市内産業に占める割合は、事業所数が計 45.0%、従業員数が計 53.8%、付加価値額が計 61.4%と、本市の雇用創出、経済活力向上に寄与しています。

また、製造業の中でもプラスチック製品製造業、繊維工業、金属製品製造業の事業所が多く、本市の地域経済の中核となっています。

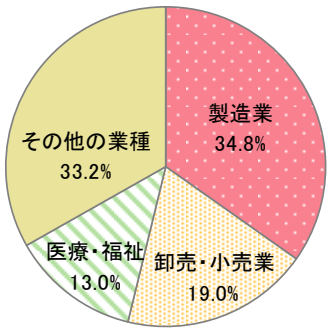
■産業の状況（上位 3 業種）

事業所数



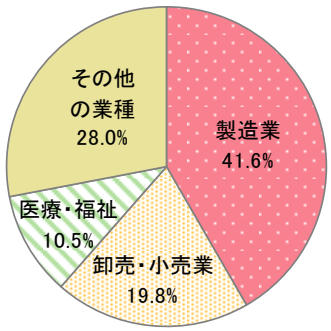
N=1,627 事業所

従業員数



N=12,945 人

付加価値額



N=54,775 百万円

■産業の状況（全業種）

	事業所数（事業所）		従業者数（人）		付加価値額（百万円）	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
農林漁業	17	1.0	157	1.2	1,423	2.6
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	156	9.6	885	6.8	4,311	7.9
製造業	298	18.3	4,504	34.8	22,811	41.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	3	0.2	8	0.1	0	0.0
運輸・郵便業	40	2.5	594	4.6	1,727	3.2
卸売・小売業	434	26.7	2,462	19.0	10,848	19.8
金融・保険業	17	1.0	168	1.3	1,730	3.2
不動産・物品賃貸業	39	2.4	118	0.9	152	0.3
学術研究・専門・技術サービス業	36	2.2	106	0.8	395	0.7
宿泊・飲食サービス業	158	9.7	1,021	7.9	1,864	3.4
生活関連サービス・娯楽業	125	7.7	441	3.4	615	1.1
教育・学習支援業	37	2.3	146	1.1	251	0.5
医療・福祉	106	6.5	1,683	13.0	5,757	10.5
複合サービス業	22	1.4	163	1.3	1,758	3.2
サービス業（他に分類されないもの）	139	8.5	489	3.8	1,133	2.1
合計	1,627	100.0	12,945	100.0	54,775	100.0

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

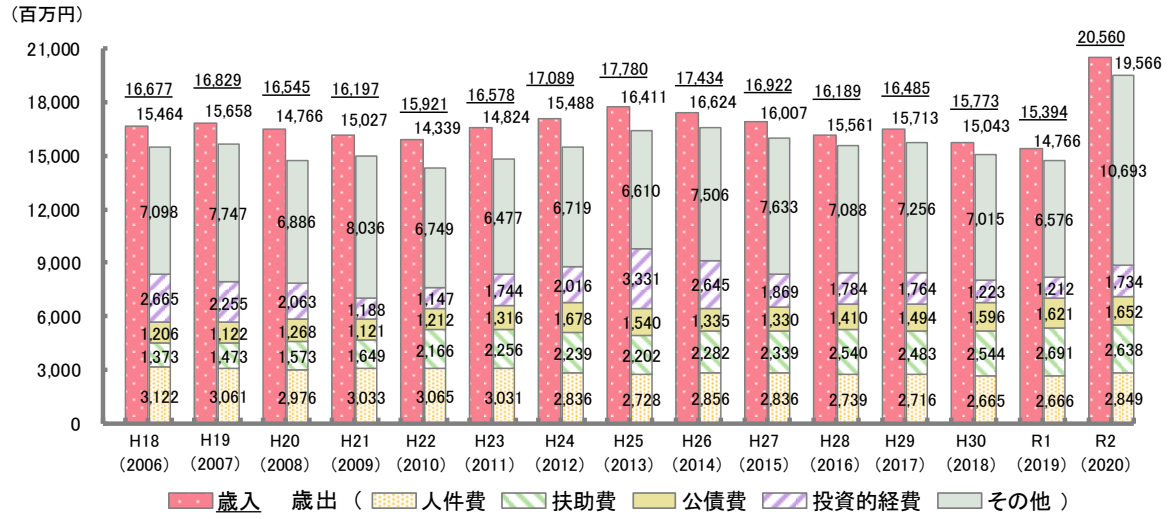
資料：平成 28（2016）年経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

3 財政

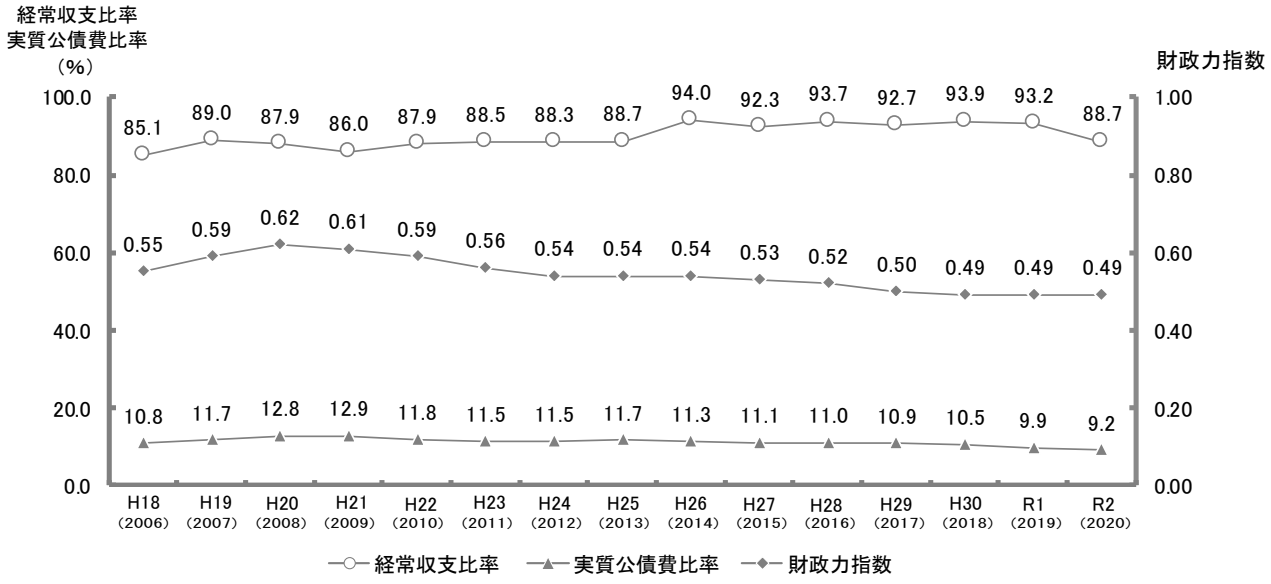
本市の歳入額及び歳出額は、概ね 150 億円から 170 億円で推移しています。

実質公債費比率は、平成 21（2009）年度をピークに低下していますが、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 90%前後となっており、財政の硬直化が一層進展してきている状況にあり、厳しい財政状況が続いているといえます。

■財政の状況（普通会計※）



※普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計で、一般会計、クレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計、介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計をいう。



経常収支比率：地方自治体の財政の弾力性を示す指標であり、経常一般財源に対する経常的支出が占める割合
実質公債費比率：経常一般財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されるものの占める割合
財政力指数：地方自治体の財政力を示す指数であり、自治体基準財政収入額を基準財政需要額で除した指標

資料：総務省 地方財政状況調査／財政力指数、経常収支比率、実質公債比率
海津市財政決算（各年）／歳入・歳出

4 市民意向

まちづくりに関する市民の多様なニーズを把握し、今後の施策に反映させるため、市民意識調査、子育て世代アンケート調査、高校生アンケート調査、市民ワークショップを実施しました。

（1）市民意識調査

■ 概　要

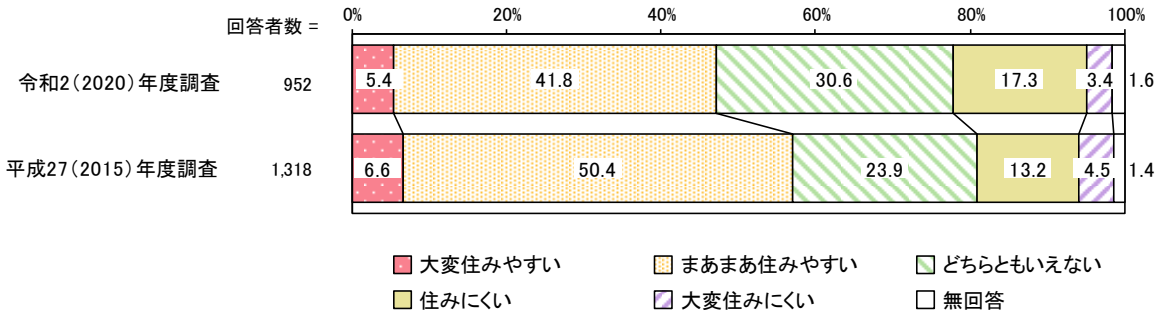
実施期間	令和2（2020）年10月30日（金）～11月16日（月）
調査対象者	海津市在住の15歳以上の方の中から2,000人を無作為抽出
調査方法	郵送配布・回収
回収状況	有効回答数952部（回収率47.6%）

■ 主な結果

＜住みやすさについて＞

「まあまあ住みやすい」の割合が41.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」の割合が30.6%、「住みにくい」の割合が17.3%となっています。

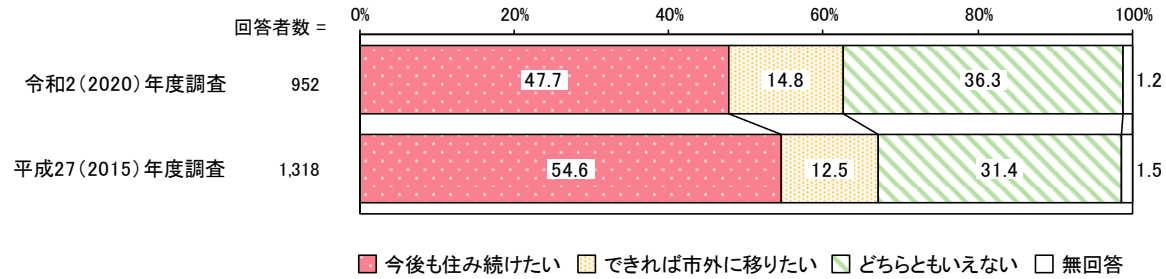
平成27（2015）年度調査と比較すると、「どちらともいえない」の割合が増加しています。一方、「まあまあ住みやすい」の割合が減少しています。



＜定住意向について＞

「今後も住み続けたい」の割合が47.7%と最も高く、次いで「どちらともいえない」の割合が36.3%、「できれば市外に移りたい」の割合が14.8%となっています。

平成27（2015）年度調査と比較すると、「今後も住み続けたい」の割合が減少しています。

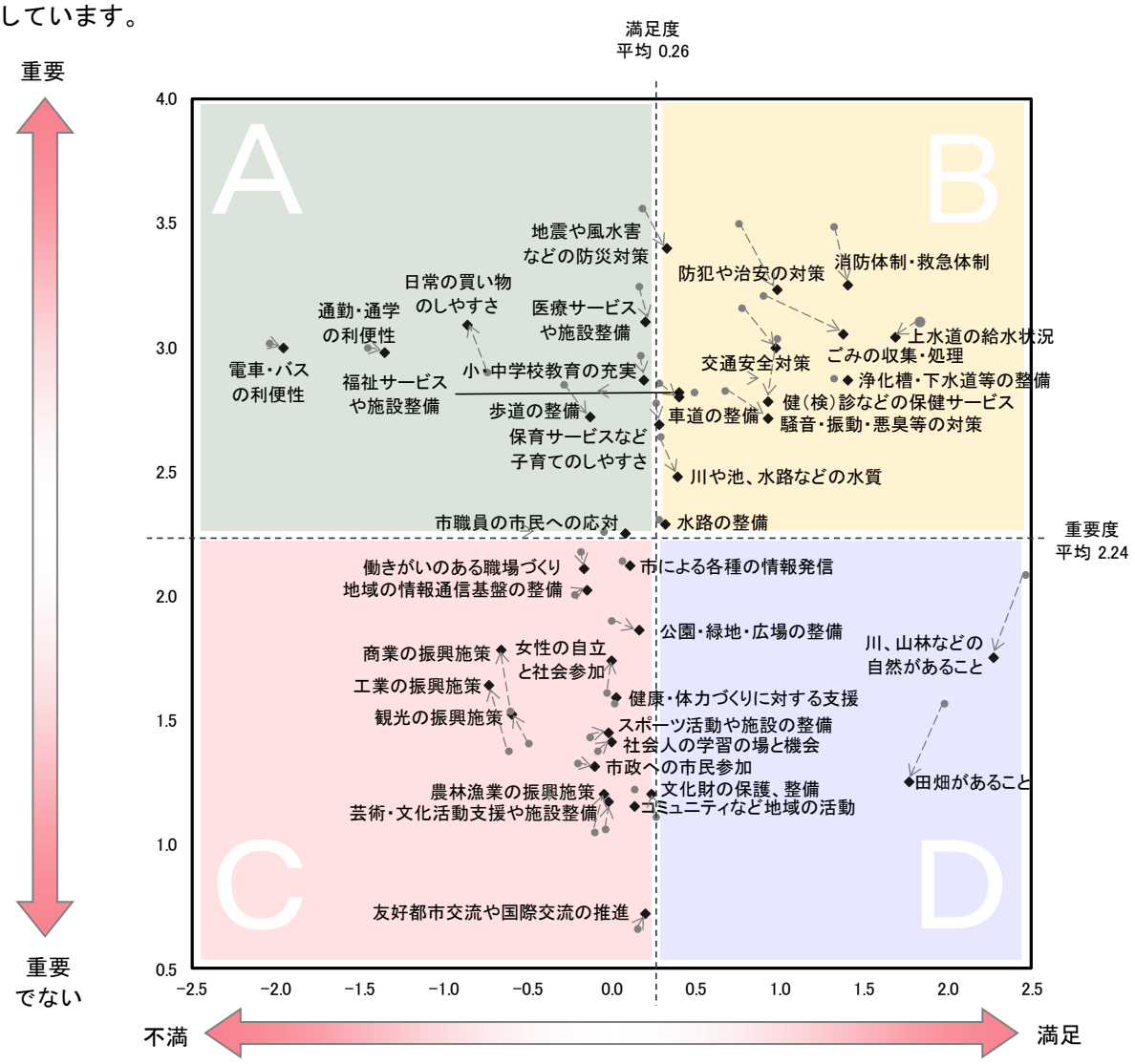


※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

＜暮らしやすさに関する満足度及び重要度について＞

満足度が低く、重要度が高い施策（タイプＡ）は、『歩道の整備』『通勤・通学の利便性』『電車・バスの利便性』『日常の買い物のしやすさ』『医療サービスや施設整備』『小・中学校教育の充実』『市職員の市民への応対』となっています。

前回調査と比べると、他の項目より『工業の振興施策』『商業の振興施策』で「重要度」が大きく増加しています。



■満足度・今後の重要性の得点化の手順

満足度		得点	重要度		得点
満足	→	5 点	重要	→	5 点
まあ満足	→	2 点	やや重要	→	2 点
どちらともいえない	→	0 点	どちらともいえない	→	0 点
やや不満	→	−2 点	あまり重要でない	→	−2 点
不満	→	−5 点	重要でない	→	−5 点
無回答	→	計算対象外	無回答	→	計算対象外

■得点の算出式

5点×「満足（重要）」の回答数
＋2点×「まあ満足（やや重要）」の回答数
＋0点×「どちらでもない」の回答数
−2点×「やや不満（あまり重要でない）」の回答数
−5 点×「不満（重要でない）」の回答数／無回答を除く回答数

算出された満足度・重要度の得点をもとに、各施策の満足度・重要度別に順位づけを行いました。

（２）子育て世代アンケート調査

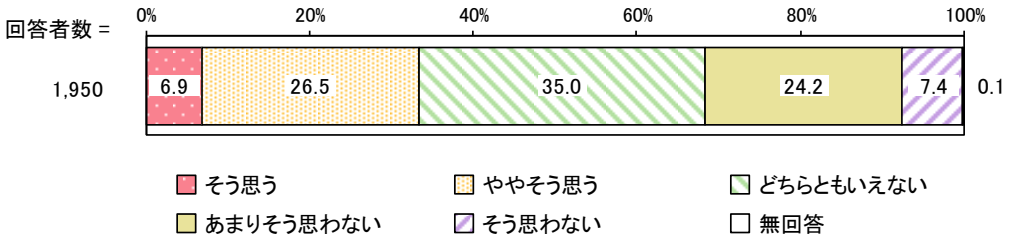
■ 概　要

実施期間	令和３（2021）年７月 12 日（月）～7 月 23 日（金）
調査対象者	子育て支援センター利用者、認定こども園保護者、小中学校保護者
調査方法	ＷＥＢでの回答または直接配布・回収
回収状況	有効回答数 1,950 部

■ 主な結果

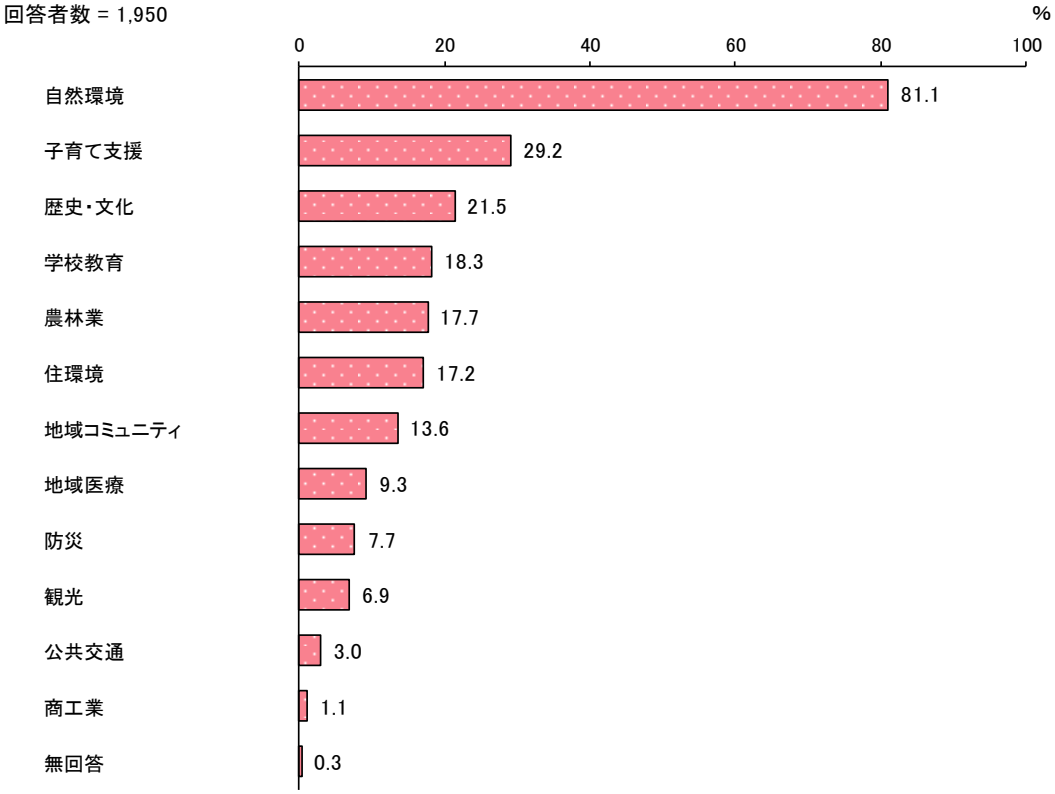
＜子どもを産み育てやすいまちかどうかについて＞

「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が 33.4%、「どちらともいえない」の割合が 35.0%、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた“そう思わない”の割合が 31.6%となっています。



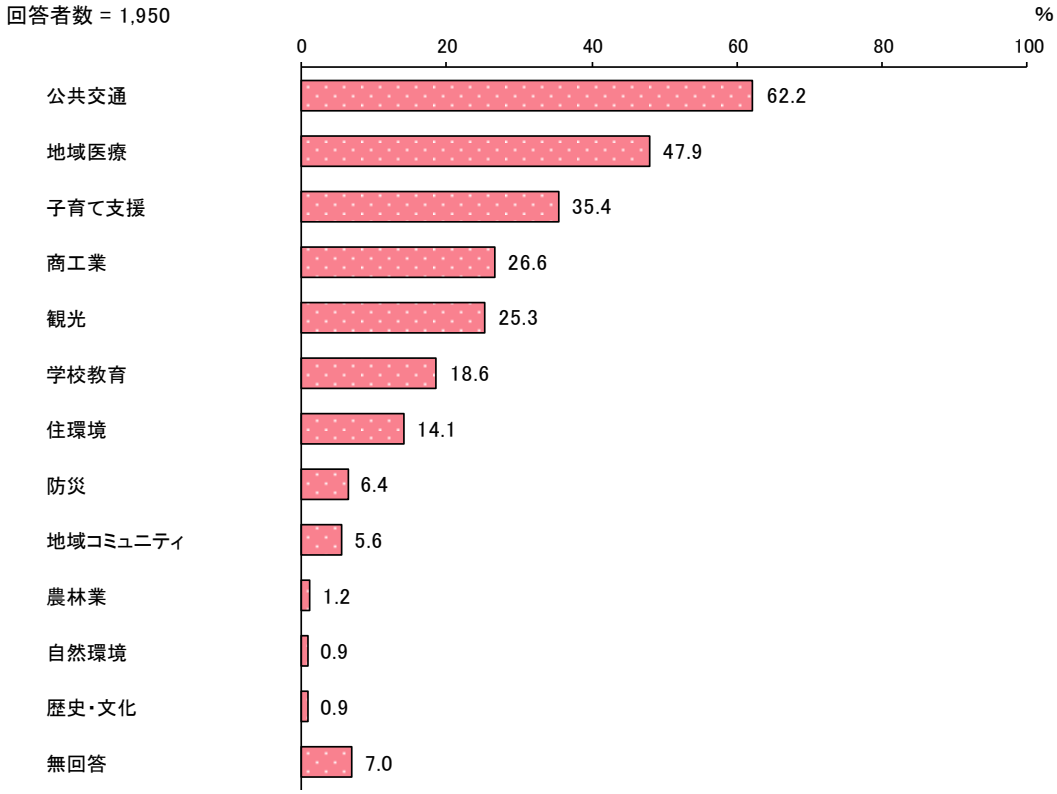
＜海津市のよいところについて＞

「自然環境」の割合が 81.1%と最も高く、次いで「子育て支援」の割合が 29.2%、「歴史・文化」の割合が 21.5%となっています。



＜海津市の不足しているところについて＞

「公共交通」の割合が 62.2%と最も高く、次いで「地域医療」の割合が 47.9%、「子育て支援」の割合が 35.4%となっています。



（3）高校生アンケート調査

■ 概　要

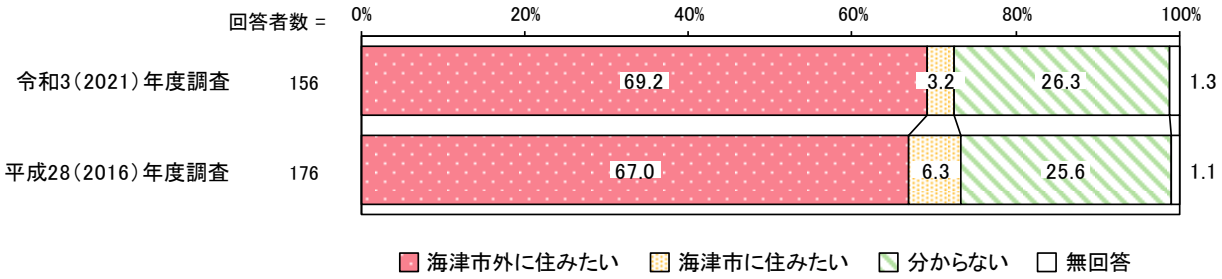
実施期間	令和3（2021）年6月18日（金）～6月23日（水）
調査対象者	海津市内の公立高校に在籍している高校3年生
調査方法	学校での直接配布・回収
回収状況	有効回答数156部（回収率100.0%）

■ 主な結果

＜将来住みたいところについて＞

「海津市外に住みたい」の割合が69.2%と最も高く、次いで「分からない」の割合が26.3%となっています。

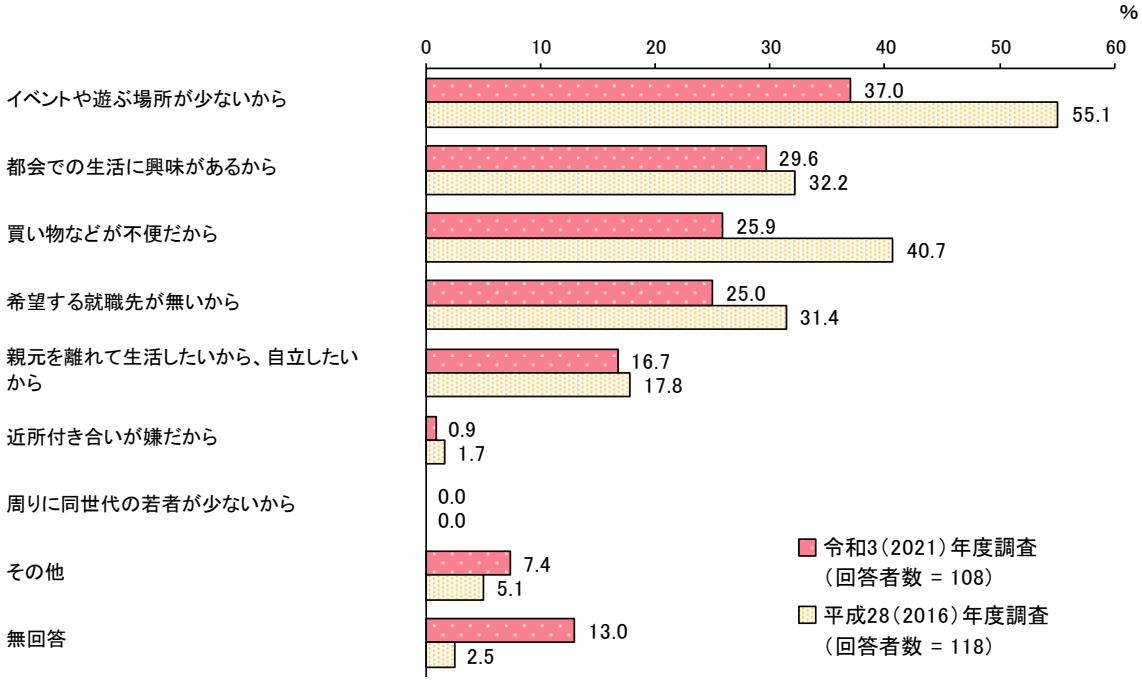
平成28（2016）年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



＜海津市外に住みたい理由について＞

「イベントや遊ぶ場所が少ないから」の割合が37.0%と最も高く、次いで「都会での生活に興味があるから」の割合が29.6%、「買い物などが不便だから」の割合が25.9%となっています。

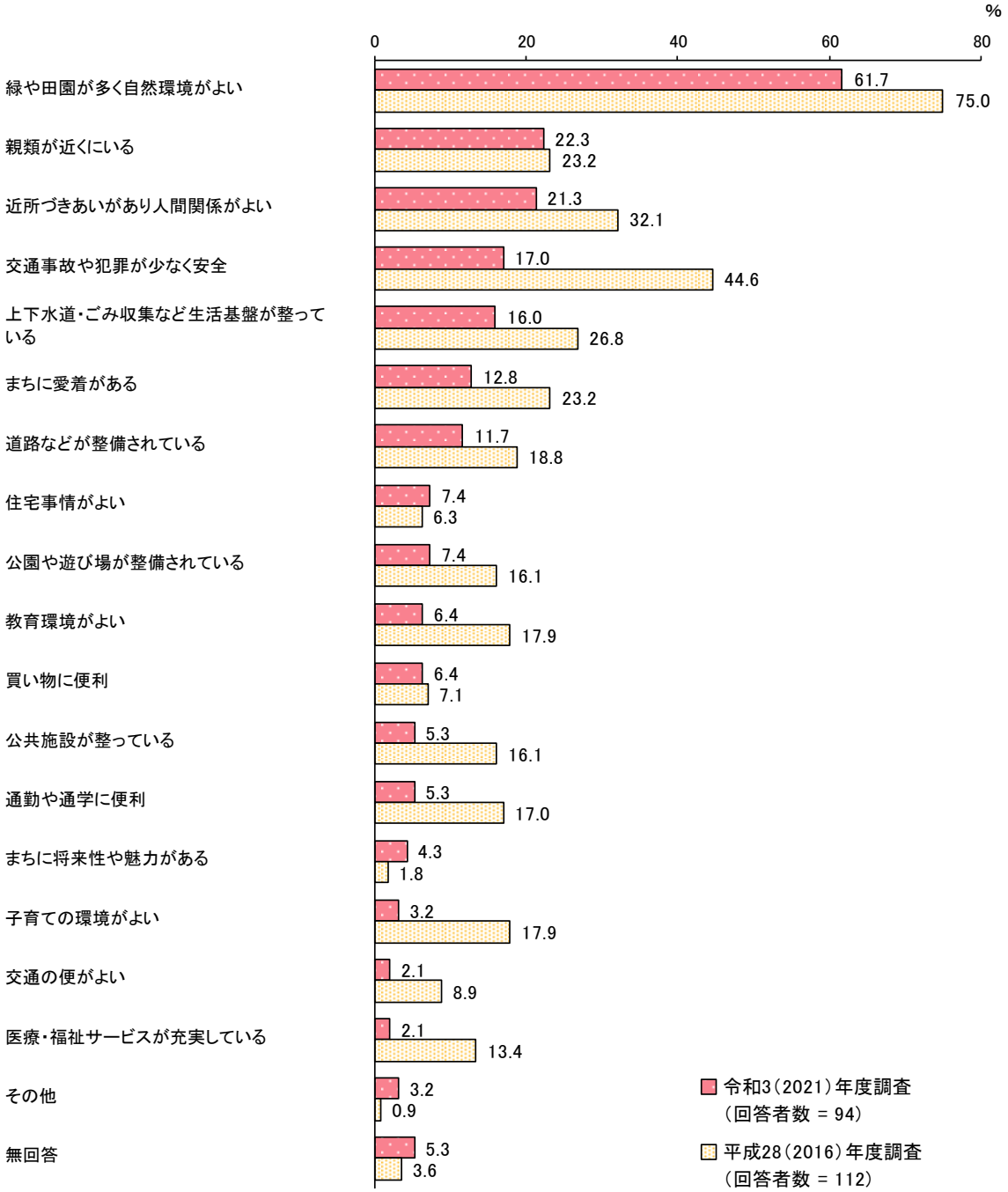
平成28（2016）年度調査と比較すると、「イベントや遊ぶ場所が少ないから」「買い物などが不便だから」「希望する就職先が無いから」などの割合が減少しています。



＜住みやすさについて＞

「緑や田園が多く自然環境がよい」の割合が 61.7%と最も高く、次いで「親類が近くにいる」の割合が 22.3%、「近所づきあいがあり人間関係がよい」の割合が 21.3%となっています。

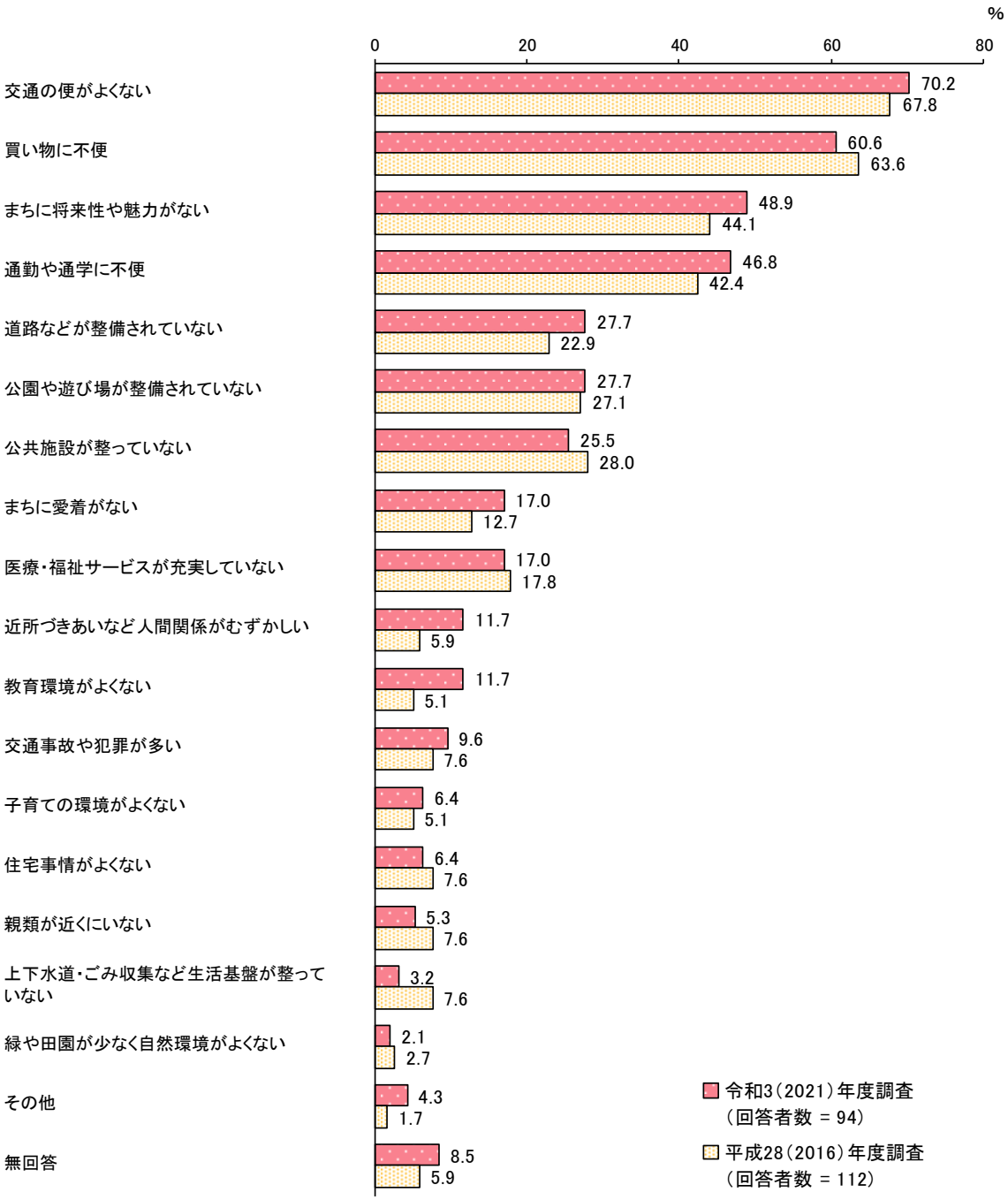
平成 28（2016）年度調査と比較すると、「交通事故や犯罪が少なく安全」「子育ての環境がよい」「近所づきあいがあり人間関係がよい」などの割合が減少しています。



＜住みにくさについて＞

「交通の便がよくない」の割合が 70.2%と最も高く、次いで「買い物に不便」の割合が 60.6%、「まちに将来性や魅力がない」の割合が 48.9%となっています。

平成 28（2016）年度調査と比較すると、「近所づきあいなど人間関係がむずかしい」「教育環境がよくない」などの割合が増加しています。



（4）市民ワークショップ

■ テーマ

子育て世代に選ばれるまちってどんなまち？

■ 概　要

開催日時	参加者数
令和３（2021）年７月 29 日（木）19：00～21：00	20 名
令和３（2021）年７月 31 日（土）10：00～12：00	10 名

■ 主な結果

	現状	課題	関連施策
交通	・立地条件はいいが、電車やバスが少なく、車がないと生活できないため、交通の便が悪い ・高校生の通学費の負担が大きい ・自転車で通学するには危険な道路がある	・通学・通勤に便利な公共交通の充実及び通学費の助成制度が必要	２－２ 交通網の整備
コミュニティ	・近所の知り合いから声をかけられる等、つながりができている ・自治会や子ども会の活動が減少している ・子育て世代の友達ができない ・多文化共生に対する意識が低い	・気軽に地域で集まれる場が重要 ・新しい世代のための新しい地域コミュニティづくりが必要 ・人が集まる仕組みづくりが必要（コミュニティセンター等）	３－３ 青少年の健全育成支援 ３－６ 地域間交流・多文化共生の推進 ５－１ 市民参画・協働自治の推進
買い物環境	・気軽に行けるお店が少ない	・親子で行ける飲食店等、魅力ある商業施設の充実が必要	４－２ 商業の振興
遊ぶ場所	・山や川など、自然の中で遊べる環境が充実している ・魅力的なレジャースポットが少ない ・子どもの遊び場が少ない ・公園の遊具が少なかったり、草が生えていたりと整備がされていない	・スポーツ施設、室内遊戯施設、文化施設、児童館の充実が必要（土日開催、雨の日に遊べる場所） ・親子が安心して遊べる場の充実が必要 ・歩いていける距離の公園の充実	１－３ 子育て支援の充実 ２－８ 公園・緑地の整備 ３－５ スポーツ活動の振興
医療	・出産時の交通が不便 ・小児科、産婦人科など、病院や診療所が少ない ・子どもの救急医療がない	・子どもを安心して生み、育てられる環境づくりに向けた、医療体制の充実が必要	１－１ 地域医療の推進

	現状	課題	関連施策
教育	・農業体験できる環境がある ・タブレットがあるにもかかわらず、ＩＣＴ教育の授業が少ない ・教職員の負担が大きく、余裕がない ・学校、保育園のクラブ活動の制限が多い ・各学校区に塾がない（海津地区に集中している）	・ＩＣＴ教育も含めた、質の高い教育環境の充実が必要 ・子どもが将来海津に住みたいと思えるような教育が必要	3－1 学校教育環境の充実
働く場所	・若者がアルバイトできるような場所がない ・子育て中の母親が働きやすい職場や、共働きで子育てと両立できるような職場が少ない ・農業分野で、後継者が不足している	・テレワークやワーケーション等、多様な働きができる環境づくりに向けた支援が必要 ・若い世代が働きたいと思えるような、企業の誘致が必要 ・農業における後世の担い手の育成が必要	4－5 働きやすい職場づくりの促進
インフラ	・公共施設の利用制限が多い ・公共施設の利用料金や水道料等が高い	・公共料金の見直しが必要 ・統合後の校舎の有効活用が必要（世代間の文化交流ができる拠点、スケートボード、ＢＭＸなどの会場として貸出）	5－5 効率的な行財政運営の推進
市の魅力	・自然が多い ・新鮮な野菜や果物が身近にある ・市の魅力がイメージできない ・住んでいる人に海津が好きだと言ってもらえない	・地域の資源を活用した、ひとを呼び込む仕組みづくり、環境の整備が必要（キャンプ場）特産品のブランド化が必要	4－1 農林漁業の振興 4－4 観光の振興
イベント	・まちに元気がない ・自然はたくさんあるが、うまく活かされていない	・産後ママや親子で参加するイベントやパパ同士交流できるイベント ・木曽三川公園マルシェのような、身近で楽しめる地域の親子イベントの充実が必要（海津の魅力、特色、人材を活かしたもの）	4－4 観光の振興
子育て支援	・子育て支援センターが閉鎖的で使いにくい ・子育てについて、相談する場所が少ない ・産後の母親に対する支援が少ない ・情報がとにかくわかりづらい ・ホームページの更新がされておらず、既に終わっているものも掲載されている	・子育ての情報発信の強化が必要 ・子育てについて、気軽に相談できる環境づくりが必要 ・子育て等のワークショップや講座への参加促進のための工夫が必要	1－2 健康づくりの推進 1－3 子育て支援の充実
その他の意見	・何か相談がある際、市役所の窓口のどこに行けばいいかわからない ・住環境について、手入れの行き届いていないところが多く、景観が悪いため、印象が悪い	・自然を活かすための取組みや農業に対する危機感が必要 ・住宅を建てやすい土地利用の促進が必要 ・情報発信方法の見直しに向け、ＳＮＳの活用やその効果検証が必要 ・市民と行政が協働で取り組むことが必要	2－1 計画的な土地利用の推進 2－4 住環境の整備 5－5 効率的な行財政運営の推進